



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー 上場取引所 J Q
 コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 林吉 (TEL) 048 (650) 6051
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 中沢 章二 配当支払開始予定日 ——
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,192	45.7	62	—	50	—	35	—
22年3月期第1四半期	818	△45.6	△16	—	△24	—	△26	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	78	—	—
22年3月期第1四半期	△5	74	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	7,443	2,863	2,863	38.5	629	22		
22年3月期	7,488	2,860	2,860	38.2	628	64		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,863百万円 22年3月期 2,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	5	00
23年3月期	—	—				
23年3月期(予想)			3	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,426	22.6	110	220.3	65	926.1	45	—	9	89
通期	5,132	9.9	229	83.1	149	62.8	75	80.5	16	61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	4,618,520株	22年3月期	4,618,520株
23年3月期 1 Q	67,930株	22年3月期	67,930株
23年3月期 1 Q	4,550,590株	22年3月期 1 Q	4,551,307株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間においては、わが国経済は、以前として雇用情勢や個人消費は厳しい環境が続いているものの、海外経済の回復を背景とした輸出・生産の増加や、政府の各種経済対策などにより、景気は緩やかに回復してまいりました。当社を取り巻く経済環境としましては、前年同四半期には、世界的な不況の回復の兆しが見えず、自動車やデジタル家電向けの製品を中心に受注が低迷しておりましたが、当四半期には、その受注も堅調に回復してまいりました。

このような中、当社グループは、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は11億9千2百万円（前年同四半期比45.7%増）となり、利益面では、売上増加及び継続して生産性向上策を推進したことにより連結営業利益は、6千2百万円（前年同四半期は連結営業損失1千6百万円）、連結経常利益は5千万円（前年同四半期は連結経常損失2千4百万円）、連結四半期純利益は3千5百万円（前年同四半期は四半期純損失2千6百万円）と黒字転換することができました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期からセグメント区分の変更を行っております。以下に記載のセグメント別業績の前年同期比は、変更後のセグメント区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、前年同四半期は自動車産業の低迷により、当社の自動車関連の製品の受注が減少しておりましたが、当四半期にはASA COLOR LEDを始めとした自動車関連製品の受注が海外向けを中心に、大幅に増加しました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は10億9百万円（前年同四半期比57.5%増）となりました。またセグメント利益は9千9百万円（前年同四半期は5百万円の利益）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、医療用ゴム製品のうち、一部の製品で得意先の在庫調整などによる受注減もありましたが、独自の開発製品の拡販活動により受注が堅調に推移しました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は1億8千3百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。またセグメント利益は2千1百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて4千4百万円減少し、74億4千3百万円となりました。その主な要因は、法人税等の納税及び医療工場増設費用の支払による現金及び預金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて4千7百万円減少し、45億8千万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、28億6千3百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金は減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べて1億7千万円増加の8億7千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2千1百万円の収入（前年同四半期は4千3百万円の支出）となりました。

これは主に法人税等の支払額6千万円（前年同四半期は3百万円の支出）があったものの、税金等調整前四半期純利益6千万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失2千5百万円）、売上債権の減少額2千4百万円（前年同四半期は1千3百万円の減少）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千万円の支出（前年同四半期は2億4百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が6千万円（前年同四半期は5百万円の収入）があったものの、有形固定資産の取得による支出1億3千4百万円（前年同四半期は3千3百万円の支出）、定期預金の預入による支出1億4百万円（前年同四半期は1億6千1百万円の支出）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円の支出（前年同四半期は4億4千4百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の純増加が無かったことと（前年同四半期は4億円の純増加）、配当金支払による支出1千7百万円（前年同四半期は1千万円の支出）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表しました業績予想のうち、第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ71千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,407千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,336千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,424	1,793,150
受取手形及び売掛金	1,296,756	1,320,358
商品及び製品	166,025	162,885
仕掛品	168,176	155,050
原材料及び貯蔵品	91,487	89,009
その他	165,057	141,156
貸倒引当金	△1,463	△1,314
流動資産合計	3,560,464	3,660,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,092,895	1,113,438
機械装置及び運搬具(純額)	910,041	949,440
土地	900,782	900,782
その他(純額)	230,057	112,387
有形固定資産合計	3,133,776	3,076,048
無形固定資産	5,831	5,563
投資その他の資産		
その他	747,231	750,104
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	743,809	746,682
固定資産合計	3,883,417	3,828,295
資産合計	7,443,882	7,488,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857,942	883,855
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	897,992	895,844
未払法人税等	26,538	67,618
その他	632,443	620,399
流動負債合計	2,514,916	2,567,718
固定負債		
長期借入金	1,538,215	1,527,955
退職給付引当金	336,796	341,750
役員退職慰労引当金	178,994	176,511
その他	11,631	13,990
固定負債合計	2,065,636	2,060,207
負債合計	4,580,552	4,627,926

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,939,652	1,926,979
自己株式	△44,851	△44,851
株主資本合計	2,869,641	2,856,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,203	21,594
為替換算調整勘定	△12,515	△17,897
評価・換算差額等合計	△6,311	3,696
純資産合計	2,863,329	2,860,664
負債純資産合計	7,443,882	7,488,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	818,462	1,192,733
売上原価	628,542	870,861
売上総利益	189,919	321,872
販売費及び一般管理費	206,251	259,399
営業利益又は営業損失(△)	△16,332	62,472
営業外収益		
受取利息	1,443	870
受取配当金	1,073	1,247
補助金収入	—	9,785
雑収入	2,456	1,397
営業外収益合計	4,974	13,300
営業外費用		
支払利息	9,812	9,949
為替差損	—	11,479
コミットメントフィー	2,908	—
雑支出	718	3,656
営業外費用合計	13,439	25,085
経常利益又は経常損失(△)	△24,797	50,687
特別利益		
株主割当益	—	13,362
特別利益合計	—	13,362
特別損失		
固定資産売却損	164	—
固定資産除却損	134	2,405
貸倒引当金繰入額	150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,336
特別損失合計	448	3,741
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,245	60,308
法人税等	892	24,882
少数株主損益調整前四半期純利益	—	35,426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,138	35,426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,245	60,308
減価償却費	95,713	84,893
株主割当益	—	△13,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	196	143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,023	△4,954
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	105	2,483
受取利息及び受取配当金	△2,517	△2,117
支払利息	9,812	9,949
為替差損益(△は益)	△1,591	△2,249
有形固定資産売却損益(△は益)	164	—
有形固定資産除却損	134	2,405
売上債権の増減額(△は増加)	13,843	24,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,749	△18,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,203	△23,750
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,231	△10,603
その他	△46,091	△21,343
小計	△34,173	88,970
利息及び配当金の受取額	2,010	1,893
利息の支払額	△8,001	△8,848
法人税等の支払額	△3,371	△60,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,534	21,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,024	△104,000
定期預金の払戻による収入	5,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△33,877	△134,566
投資有価証券の取得による支出	△1,118	△1,130
その他	△13,968	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,989	△180,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△143,253	△187,739
配当金の支払額	△10,204	△17,521
自己株式の取得による支出	△75	—
その他	△2,435	△2,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,031	△8,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353	4,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,154	△162,982
現金及び現金同等物の期首残高	508,356	1,036,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	703,510	873,657

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの統括部で行っており、製品の種類別に各統括部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生用 ゴム事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,009,544	183,188	1,192,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,009,544	183,188	1,192,733
セグメント利益	99,651	21,083	120,735

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	120,735
全社費用（注）	△58,262
四半期連結損益計算書の営業利益	62,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。